

ESGとSDGs

HCアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者
加入協会

関東財務局長（金商）第430号
一般社団法人日本投資顧問業協会
日本証券業協会
一般社団法人投資信託協会

<https://www.fromhmc.com>

2021.12.14

人+産業金融=成長
成長を支える投資の原点へ



概要

ESGとは

ESGは、Environment(環境)、Social(社会問題)、Governance(統治改革)の頭文字をとったもので、人類社会が解こうとして未だに解くことのできていない基本的諸矛盾、即ち、生存環境の危機(環境)、絶えることのない武力衝突と不合理な差別と格差(社会問題)について、その解決に向けて産業界の経営者が果たすべき役割(統治改革)との関連において、投融資等の金融機能が適切に提供されるべきことを論じる視点のことです。

SDGsとは

SDGsは、Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略で、「人類を貧困の恐怖及び欠乏の専制から解放し、地球を癒やし安全にする」ために、2015年9月25日に開催された第70回国連総会で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に示された17の目標と169のターゲットからなる諸目標のことです。

ESGとSDGsの関係

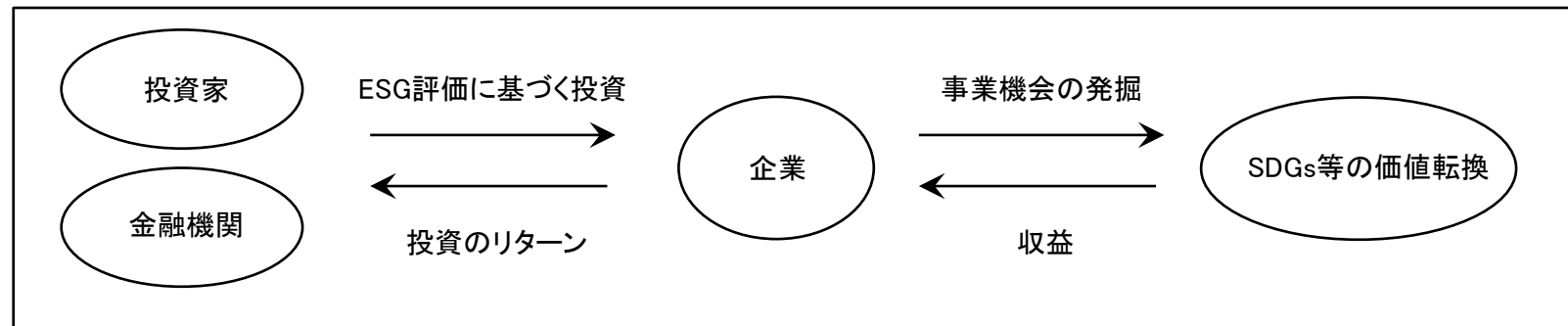
ESGは、社会の価値の転換による企業価値評価の変動の可能性(リスク)を明らかにした上で、投資判断を行うものであり、SDGsは企業の利益誘因に基づく合理的経営行動を予定したものだと考えられます。運用会社や個人の投資家、金融機関は、SDGsの達成に事業チャンスを見出す企業へESG評価に基づく投資判断を行っていきます。

ESGとSDGsに内包する欺瞞

名称にESGやSDGsを含んだだけの投資信託が氾濫していることを鑑みると、単に表層的なESGという言葉に捉われず、企業の本源的価値を見極める力が必要とされています。

ESGの考え方、SDGsとの関係

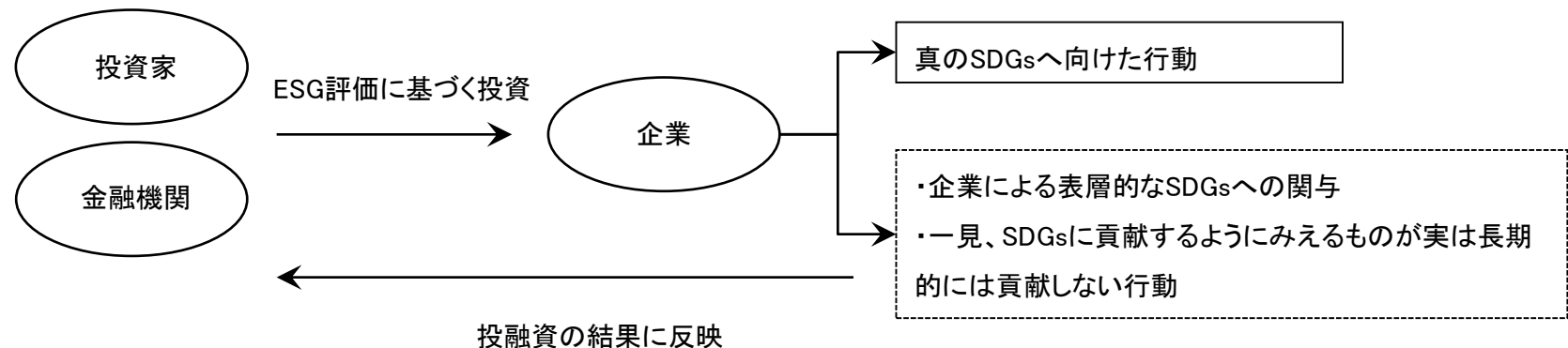
- ESGとは、Environmental, Social, Governance の頭文字で、直訳すれば、「環境配慮、社会性、企業統治」のことです。
- ESGは、必ずしも、企業行動に道徳的・倫理的制約を課そうとするものではありません。倫理的な価値には、人類共通の普遍性をもつ基本原則だけではなく、歴史的・文化的・民族的・慣習的な多様な価値観に根ざすものをも多数含みます。それらについて一般論を展開することは不可能だし、経済取引へ過剰な価値観の対立をとりこむことは、好ましいことではありません。タバコや、ガソリン自動車などは、反対する人も、そうでない人もいます。
- 一方、環境負荷の高い企業経営、社会的費用の高い企業経営、創業家の支配的経営などは、何らかの社会的価値観の転換による、企業価値評価の変動にさらされているともいえます。
- その価値転換の一つとしてSDGsへ事業チャンスを見出す企業に対しESG評価に基づいて投資を行っていくことが考えられます。
- ESGは、社会の価値の転換による企業価値評価の変動の可能性(リスク)を明らかにした上で、投資判断を行うものといえます。



人類社会が解こうとして未だに解くことのできていない課題の解決
持続可能な社会の実現

ESGとSDGsが内包する欺瞞

- SDGsは人類が遍く等しくもつ理性へ訴えかけた高邁なものであることから、企業に対して、SDGsへの積極的な関与は企業価値を高めると信じさせることで、その信念にそって地球上の全ての企業が真剣に行動することを期待したものです。
- しかし、ここには多くの欺瞞が潜んでいます。
- その欺瞞とは、SDGsに基づく行動というよりも、SDGsへの関与を公表することによる広報宣伝効果を得るために、SDGsへの実質的な関与を欠いた、SDGsへの関与を積極的に公表する行為が広がっているということです。
- また、SDGsへの関与が企業の利益になるとしても、企業の行動は複雑な連鎖を経て長期的な利益につながるため、SDGsに貢献するように見えるものが実は長期的には貢献せずに、単なる短期的な企業の利益になり、逆にSDGsに反するように見えるものが実は長期的にはSDGsに貢献することもあり得ます。
- そして、SDGsの欺瞞は経済的費用として、集中的にESGに基づく投融資の成果に反映してしまうことが考えられます。



- 本ウェビナーは、資本市場における種々の投資対象や投資に関する概念等について解説・検討を行うものであり、当社が行う金融商品取引業の内容に関する情報提供及び関連する特定の金融商品等の勧誘を行うものではありません。
- 本資料中のいかなる内容も将来の投資成果及び将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 本資料の著作権その他知的財産権は当社に帰属し、当社の事前の許可なく、本資料を第三者に交付することや記載された内容を転用することは固く禁じます。